

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	19
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(セグメント情報)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
4. 補足情報	26
(1) 決算概要	26
(2) 連結子会社数・持分法適用会社数	26
(3) 1株当たり当期純利益	26
(4) 平均為替レート (円)	26
(5) 部門別売上高	26
(6) 部門別営業利益	26
(7) 海外売上高	26
(8) 研究開発費	27
(9) 設備投資額	27
(10) 減価償却費、支払リース料	27
(11) 期末従業員数 (定期社員除く)	28

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当社は2019年度を起点に、創立100周年を迎える2023年度を最終年度とする5ヵ年中期経営計画「令和.Pro Prosperity2023」をスタートさせ、成長分野であるパワエレ事業、パワー半導体事業へのリソース傾注や海外事業拡大等の成長戦略を推進しています。

当期における当社を取り巻く市場環境は、脱炭素化に向けた世界各国の取り組みや経済活動の回復の動きにより、製造業の設備投資の持ち直しが継続し、工作機械関連の需要が高水準で推移するとともに、自動車の電動化や省エネニーズの高まりを受け、需要が大幅に拡大しました。その一方で、新型コロナウイルス感染症や国際的政治情勢の変化による素材価格の高騰や資材不足等、世界のサプライチェーンに影響が拡がり、先行きが不透明な状況が継続しました。

このような環境のもと、当社は、旺盛な需要に対応したパワー半導体生産能力増強の前倒し、部材調達難に対する設計変更による代替部材対応や複数サプライヤー化等のサプライチェーン最適化の取り組みを実施しました。その結果、当期の連結業績の売上高は、「パワエレ エネルギー」「半導体」「食品流通」が大きく増加し、前期に比べ343億円増加の9,102億円となりました。

損益面では、素材価格高騰の影響を受けたものの、物量の増加に加え、製品販売価格の値上げや工場の体質強化を中心とした原価低減の推進等により、営業損益は前期に比べ262億円増加の748億円となりました。経常損益は前期に比べ289億円増加の793億円、親会社株主に帰属する当期純損益は前期に比べ167億円増加の587億円となり、営業損益、経常損益、親会社株主に帰属する当期純損益いずれも、過去最高を更新しました。

なお、営業利益率は8.2%となり、2023年度中期経営計画で掲げた「営業利益率8%以上」を2年前倒しで達成しました。

当期の連結経営成績は次のとおりです。

(単位：億円)

	2021年3月期	2022年3月期	増 減
売上高	8,759	9,102	343
営業損益	486	748	262
経常損益	504	793	289
親会社株主に帰属する 当期純損益	419	587	167

#### ②部門別の状況

##### 《パワエレ エネルギー》

売上高：2,406億円（前期比 15%増加） 営業損益：214億円（前期比 73億円増加）

器具分野及び施設・電源システム分野の需要拡大を主因に、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。

- ・エネルギーマネジメント分野は、前期の産業及び鉄道向け変電機器の大口案件影響等により、売上高、営業損益ともに前期を下回りました。
- ・施設・電源システム分野は、データセンター及び半導体メーカー向け案件の需要が拡大し、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。
- ・器具分野は、工作機械をはじめとする国内外の機械セットメーカーの需要が大幅に拡大し、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。

## 《パワーエレクトロニクス》

売上高：3,143億円（前期比 9%減少） 営業損益：237億円（前期比 19億円増加）

オートメーション分野を中心に需要拡大があったものの、ITソリューション分野の大口案件影響等により、売上高は前期を下回りました。一方、営業損益は、ITソリューション分野の減益を、オートメーション分野を中心とした物量拡大、部材調達難に対する設計変更による代替部材対応及び原価低減活動の推進等により挽回し、前期を上回りました。

- ・オートメーション分野は、低圧インバータ及びFAコンポーネントを中心に需要が拡大し、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。
- ・社会ソリューション分野は、鉄道車両用電機品の大口案件が増加したものの、船舶用排ガス浄化システムの案件が減少し、売上高は前期を下回りましたが、案件差等により、営業損益は前期を上回りました。
- ・設備工事分野は、電気設備工事及び空調設備工事の需要が増加し、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。
- ・ITソリューション分野は、前期の文教分野及び公共分野の大口案件影響等により、売上高、営業損益ともに前期を下回りました。

## 《半導体》

売上高：1,788億円（前期比 14%増加） 営業損益：271億円（前期比 95億円増加）

- ・半導体分野は、ディスク媒体事業からの撤退影響があったものの、電気自動車（xEV）向け及び産業分野向けのパワー半導体の需要拡大に対応した生産能力増強の前倒しにより、売上高は前期を上回りました。その結果、パワー半導体の生産能力増強及び研究開発に係る費用は増加したものの、高操業維持による物量の大幅な増加を実現し、営業損益も前期を上回りました。

## 《発電プラント》

売上高：786億円（前期比 2%減少） 営業損益：31億円（前期比 6億円増加）

- ・発電プラント分野は、前期の再生可能エネルギーの大口案件影響により、売上高は前期を下回りましたが、案件差及び原価低減の推進等により、営業損益は前期を上回りました。

## 《食品流通》

売上高：908億円（前期比 19%増加） 営業損益：30億円（前期比 83億円増加）

- ・自販機分野は、国内外の需要が拡大し、売上高は前期を上回りました。また、売上高の増加及び固定費削減等により、営業損益も前期を上回りました。
- ・店舗流通分野は、コンビニエンスストア向け店舗設備機器等の需要拡大により、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。

## 《その他》

売上高：547億円（前期比 4%増加） 営業損益：28億円（前期比 6億円増加）

- (注)・第1四半期連結会計期間より、従来「電子デバイス」としていた報告セグメントの名称を「半導体」に変更しております。
- ・第2四半期連結会計期間より、従来「パワーエレクトロニクス エネルギー」及び「パワーエレクトロニクス インダストリー」としていた報告セグメントの名称を「パワーエレクトロニクス エネルギー」及び「パワーエレクトロニクス インダストリー」に変更しております。

## ③次期の見通し

2023年3月期の連結業績見通しは以下のとおりです。  
 なお、為替レートは、120円/ドル、133円/ユーロ、19円/RMBを前提としております。

(連結業績見通し)

(単位：億円)

	2022年3月期 実績	2023年3月期 見通し	増 減
売上高	9,102	9,600	498
営業損益	748	820	72
経常損益	793	830	37
親会社株主に帰属する 当期純損益	587	590	3

(部門別見通し)

(単位：億円)

	2022年3月期 実績		2023年3月期 見通し		増 減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
パワエレ エネルギー	2,310	212	2,360	221	50	9
パワエレ インダストリー	3,241	238	3,490	268	249	30
半導体	1,788	271	2,000	305	212	34
発電プラント	786	31	820	41	34	10
食品流通	908	30	920	51	12	21
その他	547	28	540	26	△7	△2
消去又は全社	△478	△63	△530	△92	△52	△29
合計	9,102	748	9,600	820	498	72

2023年3月期より、パワエレ エネルギーの「スマートメータ」をパワエレ インダストリーに移管し、パワエレ インダストリーの「パワーコンディショナ」をパワエレ エネルギーに移管しております。なお、2022年3月期の数値は、それぞれ移管後の報告セグメントに組み替えたうえで算出しております。

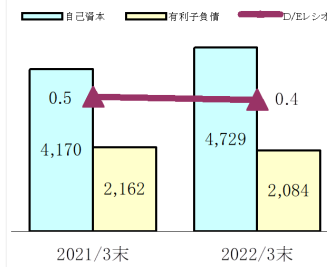
## (2) 財政状態に関する分析

(単位：億円、倍)

	2021/3 末	構成比 (%)	2022/3 末	構成比 (%)	増減
総資産	10,520	100.0	11,171	100.0	+652
有利子負債残高	2,162	20.6	2,084	18.7	△78
自己資本	4,170	39.6	4,729	42.3	+559
D/Eレシオ	0.5		0.4		△0.1

\*自己資本=純資産合計-非支配株主持分  
\*D/Eレシオ=有利子負債残高/自己資本

(単位：億円、倍)



当期末の総資産は11,171億円となり、前期末に比べ652億円増加しました。流動資産は、現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産の増加などを主因として、528億円増加しました。固定資産は、有形固定資産の増加などを主因として、124億円増加しました。

有利子負債残高は、短期借入金が増加した一方、長期借入金の減少を主因として減少し、当期末では2,084億円となり、前期末に比べ78億円の減少となりました。なお、有利子負債残高から現金及び現金同等物を控除したネット有利子負債残高は、当期末では1,170億円となり、前期末に比べ238億円の減少となりました。

純資産は、利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加を主因として増加し、当期末では5,237億円となり、前期末に比べ625億円の増加となりました。なお、純資産合計から非支配株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ559億円増加し、4,729億円となりました。D/Eレシオ（「有利子負債残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.1ポイント減少の0.4倍となりました。なお、ネットD/Eレシオ（「ネット有利子負債残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.1ポイント減少の0.2倍となっております。

(単位：億円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	269	768	499
投資活動によるキャッシュ・フロー	235	△224	△458
フリー・キャッシュ・フロー	504	545	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△395	△429	△34
現金及び現金同等物の期末残高	753	914	160

当期における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は、545億円の資金の増加（前期は504億円の増加）となり、前期に対して41億円の好転となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の増加は768億円（前期は269億円の増加）となりました。これは、棚卸資産が増加し、仕入債務が減少した一方で、税金等調整前当期純利益の計上並びに契約負債が増加したことなどによるものです。

前期に対しては、499億円の好転となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の減少は224億円（前期は235億円の増加）となりました。これは、投資有価証券を売却した一方で、有形固定資産を取得したことなどによるものです。

前期に対しては、458億円の悪化となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の減少は429億円（前期は395億円の減少）となりました。これは主として、リース債務の返済並びに配当金の支払によるものです。

これらの結果、当期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末残高に対して160億円増加し、914億円となりました。

### (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

事業活動を通じて得られた利益は、連結株主資本に充当し、経営基盤の維持・強化を図ったうえで、中長期的な視点に立って、研究開発、設備投資、人材育成などに向けた内部留保の確保を図るとともに、株主の皆様へ還元いたします。

剰余金の配当につきましては、以上の中長期的な事業サイクルを勘案し、安定的かつ継続的に実施することとし、当期の連結業績、今後の成長に向けた研究開発・設備投資計画および経営環境等を総合的に勘案し、配当金額を決定いたします。

自己株式の取得につきましては、キャッシュ・フローの状況等に応じ、剰余金の配当を補完する機動的な利益還元策として位置付けております。

当期の剰余金の配当は、当期および次期の連結業績ならびに財務状況等を慎重に勘案し、期末配当を1株当たり55円とする予定です。これに伴い、当期における1株当たりの剰余金の配当は、中間配当を含め100円となります。

次期の配当につきましては、現時点では未定です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは当面、日本基準を適用することとしております。なお、国際財務報告基準の採用につきましては、今後の海外売上高比率の動向及び我が国における任意適用状況等を勘案しながら検討していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	76,546	92,966
受取手形及び売掛金	319,644	—
受取手形	—	75,521
売掛金	—	217,731
契約資産	—	64,088
商品及び製品	66,319	55,051
仕掛品	65,023	51,827
原材料及び貯蔵品	51,847	63,415
その他	53,723	66,499
貸倒引当金	△3,897	△5,121
流動資産合計	629,207	681,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	86,797	96,946
機械装置及び運搬具 (純額)	23,550	31,573
工具、器具及び備品 (純額)	6,376	7,494
土地	35,537	35,695
リース資産 (純額)	52,378	51,779
建設仮勘定	3,930	8,632
その他	1,188	1,553
有形固定資産合計	209,758	233,675
無形固定資産	23,426	22,504
投資その他の資産		
投資有価証券	136,282	126,316
長期貸付金	655	817
繰延税金資産	14,682	13,286
退職給付に係る資産	21,043	22,516
その他	17,267	16,410
貸倒引当金	△461	△468
投資その他の資産合計	189,468	178,878
固定資産合計	422,652	435,058
繰延資産	92	71
資産合計	1,051,952	1,117,112



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	167,260	171,749
短期借入金	21,744	44,984
リース債務	18,376	19,584
未払費用	48,058	53,192
未払法人税等	18,183	14,879
前受金	35,239	—
契約負債	—	39,443
製品保証引当金	15,698	7,280
その他	31,854	35,856
流動負債合計	356,416	386,969
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	96,686	66,276
リース債務	43,226	40,978
繰延税金負債	1,678	1,580
役員退職慰労引当金	150	94
退職給付に係る負債	53,322	57,590
その他	4,218	4,891
固定負債合計	234,281	206,413
負債合計	590,698	593,382
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金	46,003	45,955
利益剰余金	271,772	319,285
自己株式	△7,340	△7,359
株主資本合計	358,021	405,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,761	51,649
繰延ヘッジ損益	322	507
為替換算調整勘定	1,539	14,169
退職給付に係る調整累計額	1,351	1,107
その他の包括利益累計額合計	58,975	67,433
非支配株主持分	44,257	50,829
純資産合計	461,254	523,729
負債純資産合計	1,051,952	1,117,112

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	875,927	910,226
売上原価	654,661	657,789
売上総利益	221,266	252,436
販売費及び一般管理費	172,670	177,601
営業利益	48,595	74,835
営業外収益		
受取利息	327	638
受取配当金	2,628	2,246
持分法による投資利益	1,678	1,647
為替差益	—	1,288
その他	1,317	1,507
営業外収益合計	5,951	7,329
営業外費用		
支払利息	1,441	1,744
休止固定資産減価償却費	—	310
関係会社貸倒引当金繰入額	514	285
関係会社投資損失引当金繰入額	442	—
為替差損	379	—
その他	1,367	527
営業外費用合計	4,146	2,867
経常利益	50,401	79,297
特別利益		
固定資産売却益	280	179
投資有価証券売却益	40,864	10,359
特別利益合計	41,145	10,538
特別損失		
固定資産処分損	552	632
投資有価証券評価損	1,018	239
生産拠点統合費用	—	335
事業撤退損	—	141
減損損失	963	—
製品不具合対策費	※ 25,727	—
特別損失合計	28,262	1,349
税金等調整前当期純利益	63,284	88,487
法人税、住民税及び事業税	21,423	21,846
法人税等調整額	△3,481	2,085
法人税等合計	17,941	23,931
当期純利益	45,342	64,555
非支配株主に帰属する当期純利益	3,415	5,894
親会社株主に帰属する当期純利益	41,926	58,660

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	45,342	64,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,400	△4,222
繰延ヘッジ損益	553	185
為替換算調整勘定	5,935	13,985
退職給付に係る調整額	4,419	△37
持分法適用会社に対する持分相当額	△215	20
その他の包括利益合計	22,094	9,930
包括利益	67,437	74,485
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	62,796	67,118
非支配株主に係る包括利益	4,640	7,367

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	47,586	45,949	241,305	△7,327	327,513
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,586	45,949	241,305	△7,327	327,513
当期変動額					
剰余金の配当			△11,427		△11,427
親会社株主に帰属する当期純利益			41,926		41,926
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		1		0	1
連結範囲の変動			△33		△33
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		53			53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	54	30,466	△13	30,507
当期末残高	47,586	46,003	271,772	△7,340	358,021

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	44,606	△231	△3,545	△2,724	38,105	40,382	406,002
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	44,606	△231	△3,545	△2,724	38,105	40,382	406,002
当期変動額							
剰余金の配当					—		△11,427
親会社株主に帰属する当期純利益					—		41,926
自己株式の取得					—		△13
自己株式の処分					—		1
連結範囲の変動					—		△33
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,154	553	5,084	4,076	20,869	3,875	24,744
当期変動額合計	11,154	553	5,084	4,076	20,869	3,875	55,252
当期末残高	55,761	322	1,539	1,351	58,975	44,257	461,254

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	47,586	46,003	271,772	△7,340	358,021
会計方針の変更による累積的影響額			1,708		1,708
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,586	46,003	273,480	△7,340	359,729
当期変動額					
剰余金の配当			△12,855		△12,855
親会社株主に帰属する当期純利益			58,660		58,660
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△49			△49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△48	45,804	△18	45,737
当期末残高	47,586	45,955	319,285	△7,359	405,467

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	55,761	322	1,539	1,351	58,975	44,257	461,254
会計方針の変更による累積的影響額							1,708
会計方針の変更を反映した当期首残高	55,761	322	1,539	1,351	58,975	44,257	462,963
当期変動額							
剰余金の配当					—		△12,855
親会社株主に帰属する当期純利益					—		58,660
自己株式の取得					—		△19
自己株式の処分					—		0
連結範囲の変動					—		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		△49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,111	185	12,629	△244	8,457	6,571	15,029
当期変動額合計	△4,111	185	12,629	△244	8,457	6,571	60,766
当期末残高	51,649	507	14,169	1,107	67,433	50,829	523,729

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	63,284	88,487
減価償却費	36,194	39,969
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,268	1,006
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	15,478	△8,711
受取利息及び受取配当金	△2,955	△2,885
支払利息	1,441	1,744
為替差損益 (△は益)	204	△226
固定資産売却損益 (△は益)	△280	△179
投資有価証券売却損益 (△は益)	△40,864	△10,359
固定資産処分損益 (△は益)	552	632
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,018	239
生産拠点統合費用	—	335
事業撤退損	—	141
減損損失	963	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,852	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△749
棚卸資産の増減額 (△は増加)	7,513	△5,707
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,881	△2,623
前受金の増減額 (△は減少)	△12,185	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	9,339
その他	862	△9,623
小計	35,762	100,829
利息及び配当金の受取額	2,959	2,847
利息の支払額	△1,416	△1,738
法人税等の支払額	△10,374	△25,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,931	76,809
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△20,578	△33,047
有形固定資産の売却による収入	622	3,762
投資有価証券の取得による支出	△28	△1,909
投資有価証券の売却による収入	49,230	17,408
貸付けによる支出	△3,418	△11,146
貸付金の回収による収入	2,802	7,324
その他	△5,151	△4,742
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,477	△22,350

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,678	△3,592
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△51,500	—
長期借入れによる収入	62,165	—
長期借入金の返済による支出	△2,156	△4,405
社債の償還による支出	△15,000	—
リース債務の返済による支出	△17,882	△20,551
自己株式の売却による収入	1	0
自己株式の取得による支出	△13	△19
配当金の支払額	△11,427	△12,855
非支配株主への配当金の支払額	△1,134	△1,308
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△163
非支配株主からの払込みによる収入	105	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,520	△42,894
現金及び現金同等物に係る換算差額	680	4,453
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,569	16,017
現金及び現金同等物の期首残高	63,746	75,332
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16	—
現金及び現金同等物の期末残高	75,332	91,350

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数

連結子会社数 71社 (主要会社名 富士電機機器制御㈱)

(株)茨城富士を当社に、信州富士電機㈱を(株)三重富士に吸収合併しました。

また、富士電機インド社をFuji Electric Consul Neowatt Private Limitedに吸収合併し、富士電機インド社に商号変更しております。

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社(富士グリーンパワー㈱等)の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数

持分法適用の非連結子会社数 2社

富士ファーマナイト㈱、富士古河E&amp;C(タイ)社

持分法適用の関連会社数 2社

メタウォーター㈱、メタウォーターサービス㈱

## (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(大韓エフエーシステム社等)の当期純損益及び利益剰余金等は、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

一部の連結子会社の決算日は12月末又は1月末であります。当該会社については、連結財務諸表の作成にあたって、原則として、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

## イ) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法により評価しております。

## ② 棚卸資産

## イ) 製品及び仕掛品

主として個別法又は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。ただし、一部の連結子会社の製品については最終仕入原価法により評価しております。

## ロ) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法により評価しております。

## ③ デリバティブ

時価法により評価しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、国内の連結会社は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

## ② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。



## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

## ③ 製品保証引当金

製品の品質に関する保証費用の支出に備えるため、過去の発生実績及び特定案件の発生見込に基づき、今後必要と見込まれる額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの顧客への移転を、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

当社及び連結子会社では、製品の開発、生産、販売、サービスなどにわたる幅広い事業活動を行っております。当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

## ① 標準品等の製品の販売

当該履行義務については、一時点で当該資産に対する支配が顧客に移転されると判断しております。

国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であることから、主に出荷時点で収益を認識しております。（出荷基準の適用）なお、出荷基準を適用しない国内の販売については、顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しております。

輸出取引については、貿易条件で定められた顧客への引渡時点で収益を認識しております。

## ② 個別受注生産による製品の販売及び工事契約による請負、役務の提供

当該履行義務については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法（履行義務の充足に係る進捗度の見積りはコストに基づくインプット法）を適用しております。履行義務の充足に係る進捗度は案件の原価総額の見積りに対する連結会計年度末までの発生原価の割合に基づき算定しております。進捗度を合理的に見積ることができない場合、発生した原価のうち回収することが見込まれる部分についてのみ、原価回収基準により収益を認識しております。なお、顧客への役務の提供が契約期間にわたり均等である保守契約等については、契約期間にわたり定額で収益を認識しております。また、請求金額（請求する権利）が、履行が完了した部分に対する対価の額に直接対応する場合、請求する権利を有している金額で収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りについては、その支配の移転が適切に反映される方法を採用し、類似の履行義務に一貫して適用しております。また、履行義務の充足に係る進捗度は連結会計年度末に適切な見直しを行っております。

## (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

## (7) 重要なヘッジ会計の方法

## イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理によっております。

## ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

## a. ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建売上債権、外貨建買入債務及び外貨建予定取引

## b. ヘッジ手段……金利通貨スワップ

ヘッジ対象……借入金

## c. ヘッジ手段……商品スワップ

ヘッジ対象……原材料

## ハ) ヘッジ方針

当社グループは国際的に事業を営んでおり、外国為替相場の変動によるリスクにさらされております。このリスクを回避するために、当社グループの運用ルールに基づき、外貨建債権債務の先物為替予約取引を行い、為替変動リスクをヘッジしております。また、金利通貨スワップにより金利変動リスク及び為替変動リスクを、商品スワップにより原材料価格変動リスクを、それぞれ一定の範囲内でヘッジしております。

## ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によってヘッジの有効性を評価しております。ただし、一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## (8) のれんの償却方法及び償却期間

5年間又は10年間の均等償却を行っております。

## (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## ① 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## ② 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度に移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定です。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

## (1) 一定の期間にわたり充足される履行義務

従来は、工事完成基準を適用していた契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約について、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる場合は、原価総額の見積りに対する発生原価の割合に基づき収益を認識する方法に変更し、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識する方法に変更しております。

## (2) 代理人取引

顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引については、総額で収益を認識する方法から純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の売上高は2,065百万円減少し、売上原価は1,377百万円減少し、販売費及び一般管理費は184百万円減少し、営業利益は503百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ377百万円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は1,708百万円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症（以下、本感染症）の拡大により、各国で過去に前例のない規模で経済活動が制限される中、当社グループにおいても納期延伸、設備投資抑制等の影響を受けております。本感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期を予想することが非常に困難なことから、当連結会計年度末時点で入手可能な情報に基づき、翌連結会計年度の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、会計上の見積りを行っております。

## (連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	418,582百万円	384,579百万円

## (連結損益計算書関係)

## ※ 製品不具合対策費

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

パワー半導体の特定分野向けの一部の製品について不具合が生じたため対策費用として計上したものであります。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	149,296	—	—	149,296
合計	149,296	—	—	149,296
自己株式				
普通株式(注)1,2	6,454	3	0	6,457
合計	6,454	3	0	6,457

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月29日 取締役会	普通株式	5,713	40.0	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年10月29日 取締役会	普通株式	5,713	40.0	2020年9月30日	2020年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月27日 取締役会	普通株式	6,427	利益剰余金	45.0	2021年3月31日	2021年6月9日

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	149,296	—	—	149,296
合計	149,296	—	—	149,296
自己株式				
普通株式(注)1,2	6,457	3	0	6,461
合計	6,457	3	0	6,461

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月27日 取締役会	普通株式	6,427	45.0	2021年3月31日	2021年6月9日
2021年10月28日 取締役会	普通株式	6,427	45.0	2021年9月30日	2021年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月26日 取締役会(予定)	普通株式	7,855	利益剰余金	55.0	2022年3月31日	2022年6月8日

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、基本的に、当社の事業本部をベースに、取り扱う製品・サービスの種類・性質の類似性等を考慮したセグメントから構成されており、「パワエレ エネルギー」、「パワエレ インダストリー」、「半導体」、「発電プラント」及び「食品流通」の5つを報告セグメントとしております。なお、この5区分のうち、「半導体」及び「発電プラント」以外の各報告セグメントについては、二以上の事業セグメントを集約して一つの報告セグメントとしております。

また、当連結会計年度より、従来「パワエレシステム エネルギー」、「パワエレシステム インダストリー」及び「電子デバイス」としていた報告セグメントの名称を、「パワエレ エネルギー」、「パワエレ インダストリー」及び「半導体」に変更しております。報告セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主な製品及びサービス
パワエレ エネルギー	変電設備、エネルギーマネジメントシステム、スマートメータ、無停電電源装置 (UPS)、電機盤、受配電・制御機器
パワエレ インダストリー	インバータ、FAコンポーネント、計測機器、センサ、FAシステム、駆動制御・計測制御システム、鉄道車両用駆動システム・ドアシステム、船舶用排ガス浄化システム、放射線機器・システム、電気工事、空調設備工事、ICTに関わる機器・ソフトウェア
半導体	産業用・自動車用パワー半導体
発電プラント	地熱発電、水力発電、太陽光発電、風力発電、燃料電池、火力発電
食品流通	飲料自販機、食品・物品自販機、店舗設備機器、金銭機器

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## (収益認識に関する会計基準の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度におけるセグメントごとの売上高は、「パワエレ エネルギー」で722百万円減少、「パワエレ インダストリー」で630百万円減少、「半導体」で471百万円増加、「発電プラント」で858百万円減少、「食品流通」で343百万円減少、「その他」で17百万円増加しております。また、セグメント利益又は損失は、「パワエレ エネルギー」で417百万円減少、「パワエレ インダストリー」で87百万円増加、「半導体」で113百万円減少、「発電プラント」で73百万円増加、「食品流通」で101百万円減少、「その他」で31百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：百万円)

	パワエレ エネルギー	パワエレ インダスト リー	半導体	発電 プラント	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への売上高	206,559	332,294	154,033	80,114	76,300	26,624	875,927	—	875,927
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,669	13,589	3,451	238	255	26,069	46,273	△46,273	—
計	209,229	345,884	157,484	80,352	76,556	52,694	922,201	△46,273	875,927
セグメント利益又は 損失 (△)	14,018	21,781	17,652	2,517	△5,280	2,216	52,903	△4,308	48,595

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

全社費用※	△4,314
セグメント間取引消去	6
合計	△4,308

※全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：百万円)

	パワエレ エネルギー	パワエレ インダスト リー	半導体	発電 プラント	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への売上高	237,773	298,267	174,249	78,487	90,191	31,256	910,226	—	910,226
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,786	16,042	4,557	75	591	23,453	47,507	△47,507	—
計	240,559	314,310	178,807	78,563	90,783	54,710	957,733	△47,507	910,226
セグメント利益又は 損失 (△)	21,365	23,676	27,136	3,124	3,007	2,837	81,146	△6,311	74,835

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

全社費用※	△6,270
セグメント間取引消去	△40
合計	△6,311

※全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	2,919.34	3,310.80
1株当たり当期純利益 (円)	293.52	410.68

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は10.57円増加し、1株当たり当期純利益は1.39円減少しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	41,926	58,660
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	41,926	58,660
普通株式の期中平均株式数 (千株)	142,841	142,837

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

(億円未満四捨五入)

(単位: 億円)

## (1) 決算概要

	2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
売上高	8,759	97.3%	9,102	103.9%	9,600	105.5%
営業利益	486	114.3%	748	154.0%	820	109.6%
経常利益	504	113.2%	793	157.3%	830	104.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	419	145.6%	587	139.9%	590	100.6%

## (2) 連結子会社数・持分法適用会社数

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期(予想)
連結子会社数	74	71	71
国内	23	21	21
海外	51	50	50
持分法適用会社数	4	4	4

## (3) 1株当たり当期純利益

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期(予想)
1株当たり当期純利益(円)	293.52	410.68	413.06

## (4) 平均為替レート(円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期(予想)
U S \$	106.06	112.38	120.00
E U R O	123.70	130.56	133.00
R M B	15.67	17.51	19.00

## (5) 部門別売上高

	2021年3月期		2022年3月期	
		前期比		前期比
パワエレ エネルギー	2,092	96.0%	2,406	115.0%
パワエレ インダストリー	3,459	108.9%	3,143	90.9%
半導体	1,575	114.6%	1,788	113.5%
発電プラント	804	73.1%	786	97.8%
食品流通	766	73.3%	908	118.6%
その他	527	86.6%	547	103.8%
小計	9,222	97.3%	9,577	103.9%
消去	△463	-	△475	-
合計	8,759	97.3%	9,102	103.9%

	2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
パワエレ エネルギー	-	-	2,310	-	2,360	102.2%
パワエレ インダストリー	-	-	3,241	-	3,490	107.7%
半導体	-	-	1,788	-	2,000	111.9%
発電プラント	-	-	786	-	820	104.4%
食品流通	-	-	908	-	920	101.3%
その他	-	-	547	-	540	98.7%
小計	-	-	9,580	-	10,130	105.7%
消去	-	-	△478	-	△530	-
合計	-	-	9,102	103.9%	9,600	105.5%

## (6) 部門別営業利益

	2021年3月期		2022年3月期	
		前期比		前期比
パワエレ エネルギー	140	113.8%	214	152.4%
パワエレ インダストリー	218	131.6%	237	108.7%
半導体	177	181.6%	271	153.7%
発電プラント	25	109.5%	31	124.1%
食品流通	△53	-	30	-
その他	22	82.3%	28	128.0%
小計	529	111.6%	811	153.4%
全社及び消去	△43	-	△63	-
合計	486	114.3%	748	154.0%

	2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
パワエレ エネルギー	-	-	212	-	221	104.2%
パワエレ インダストリー	-	-	238	-	268	112.5%
半導体	-	-	271	-	305	112.4%
発電プラント	-	-	31	-	41	131.2%
食品流通	-	-	30	-	51	169.6%
その他	-	-	28	-	26	91.6%
小計	-	-	811	-	912	112.4%
全社及び消去	-	-	△63	-	△92	-
合計	-	-	748	154.0%	820	109.6%

## (7) 海外売上高

	2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期(予想)	
		前期比		前期比		前期比
アジア他	1,082	86.8%	1,168	108.0%	1,276	109.2%
中国	839	133.9%	1,005	119.9%	866	86.1%
欧州	165	87.1%	200	120.9%	279	139.7%
米州	133	90.8%	170	128.1%	168	98.5%
合計	2,219	100.5%	2,544	114.6%	2,589	101.8%

## (8) 研究開発費

	2021年3月期		2022年3月期	
		前期比		前期比
パワエレ エネルギー	68	96.1%	72	106.2%
パワエレ インダストリー	89	102.6%	94	105.1%
半 導 体	106	97.7%	110	103.1%
発 電 プ ラ ント	30	91.3%	29	94.9%
食 品 流 通	42	94.4%	33	78.7%
そ の 他	0	-	1	-
合 計	336	97.4%	338	100.6%
対売上高比率 (%)	3.8%	-	3.7%	-

	2021年3月期		2022年3月期	
		前期比		前期比
パワエレ エネルギー	-	-	66	-
パワエレ インダストリー	-	-	100	-
半 導 体	-	-	110	-
発 電 プ ラ ント	-	-	29	-
食 品 流 通	-	-	33	-
そ の 他	-	-	1	-
合 計	-	-	338	100.6%
対売上高比率 (%)	-	-	3.7%	-

2023年3月期(予想)		
	前期比	
	72	108.8%
	113	113.1%
	121	110.9%
	30	103.3%
	33	102.0%
	1	-
	370	109.7%
	3.9%	-

## (9) 設備投資額

	2021年3月期		2022年3月期	
		前期比		前期比
パワエレ エネルギー	74	88.0%	59	78.9%
パワエレ インダストリー	46	105.9%	82	177.7%
半 導 体	199	63.7%	419	210.2%
発 電 プ ラ ント	11	104.0%	10	92.6%
食 品 流 通	18	76.9%	8	46.3%
そ の 他	11	135.4%	15	143.8%
合 計	359	74.4%	593	165.3%
内リース取得等	182	62.8%	191	104.5%

(注) 設備投資額には、リース契約による設備取得額を含みます。

	2021年3月期		2022年3月期	
		前期比		前期比
パワエレ エネルギー	-	-	58	-
パワエレ インダストリー	-	-	83	-
半 導 体	-	-	419	-
発 電 プ ラ ント	-	-	10	-
食 品 流 通	-	-	8	-
そ の 他	-	-	15	-
合 計	-	-	593	165.3%
内リース取得等	-	-	191	104.5%

(注) 設備投資額には、リース契約による設備取得額を含みます。

2023年3月期(予想)		
	前期比	
	95	164.2%
	69	82.8%
	717	171.1%
	10	99.8%
	22	268.2%
	7	47.0%
	920	155.1%
	381	199.8%

## (10) 減価償却費、支払リース料

	2021年3月期		2022年3月期	
		前期比		前期比
パワエレ エネルギー	53	103.1%	54	103.5%
パワエレ インダストリー	44	106.6%	51	114.7%
半 導 体	183	119.2%	210	114.6%
発 電 プ ラ ント	12	102.9%	12	102.7%
食 品 流 通	22	102.1%	22	100.4%
そ の 他	10	92.0%	10	102.2%
合 計	324	111.6%	360	111.0%
内支払リース料	10	95.9%	10	94.8%

(注) 減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。

	2021年3月期		2022年3月期	
		前期比		前期比
パワエレ エネルギー	-	-	50	-
パワエレ インダストリー	-	-	55	-
半 導 体	-	-	210	-
発 電 プ ラ ント	-	-	12	-
食 品 流 通	-	-	22	-
そ の 他	-	-	10	-
合 計	-	-	360	111.0%
内支払リース料	-	-	10	94.8%

(注) 減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。

2023年3月期(予想)		
	前期比	
	55	108.8%
	60	108.8%
	276	131.5%
	12	98.2%
	20	90.4%
	9	88.3%
	432	119.9%
	13	133.3%

## (11) 期末従業員数 (定期社員除く)

(単位: 人)

	2021年3月期	2022年3月期
パワエレ エネルギー	6,604	6,587
パワエレ インダストリー	9,135	9,329
半 導 体	6,514	5,808
発 電 プ ラ ント	1,198	1,170
食 品 流 通	2,170	1,932
そ の 他	1,972	1,931
合 計	27,593	26,757
国 内	17,647	17,493
海 外	9,946	9,264

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期(予想)
パワエレ エネルギー	-	6,456	6,787
パワエレ インダストリー	-	9,461	9,762
半 導 体	-	5,808	6,055
発 電 プ ラ ント	-	1,169	1,112
食 品 流 通	-	1,931	1,961
そ の 他	-	1,932	1,943
合 計	-	26,757	27,620
国 内	-	17,493	17,723
海 外	-	9,264	9,897